



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 0480-26-1118
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	30,923	23.9	1,216	△35.6	1,422	△29.5	670	△39.1
23年12月期第3四半期	24,950	45.7	1,889	317.3	2,016	325.4	1,101	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 707百万円(△37.6%) 23年12月期第3四半期 1,133百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	49.42	—
23年12月期第3四半期	81.16	—

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成23年12月期第3四半期に係る1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	28,038	6,562	23.0
23年12月期	24,514	6,344	25.5

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 6,448百万円 23年12月期 6,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	2,000.00	—	26.00	2,026.00
24年12月期	—	10.00	—		
24年12月期(予想)				26.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成23年12月期第2四半期末の配当金金額については、当該株式分割の影響を考慮していない金額を記載しており、平成23年12月期の合計の配当金金額は1株当たりの配当金金額の単純合計金額を記載しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	27.7	4,500	15.2	4,600	12.4	2,500	16.0	184.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	13,575,000株	23年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	148株	23年12月期	75株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	13,574,876株	23年12月期3Q	13,574,991株

(注) 当社は、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、上記「発行済株式数(普通株式)」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方では欧州政府債務問題に伴う世界景気の減速や長期化する円高による国内景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は昨年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は309億23百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は12億16百万円（同35.6%減）、経常利益は14億22百万円（同29.5%減）、四半期純利益は6億70百万円（同39.1%減）となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は227千戸（前年同期比0.9%減）となりました。このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間において完成引き渡しが順調に推移したことに加え、昨年12月に当社の連結子会社となった株式会社松家住宅三栄が売上増加に貢献しました。しかしながら、利益面においては同社の統合や7月に分社化した株式会社松家住宅東北の先行費用増、展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により、前年同期を下回りました。一方、年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニタ「HEMS」を標準搭載した新商品「スマート・ワンVシリーズ」、5月に屋上庭園（青空リビング）を装備した「スマート・ワン」（青空リビング）を発売、7月に節電応援キャンペーン「夏eco祭り」を実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,569棟（同19.9%増）、受注高281億88百万円（同26.6%増）、売上棟数1,033棟（同23.1%増）、売上高は209億38百万円（同26.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億79百万円（同50.9%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、昨年11月に当社の連結子会社となった株式会社松家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでは販売競争が激しくメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。利益面においては同社の統合に伴う諸費用の増加や競争激化による粗利益率の低下等により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数90棟（同66.7%増）、売上高は43億35百万円（同28.2%増）、セグメント損失（営業損失）は1億79百万円（前年同期は営業利益2億12百万円）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にグラスウール不足による特需があったことも一部影響し、断熱材事業のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は43億37百万円（同6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億25百万円（同38.9%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は2億77百万円（同38.9%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

⑤その他

その他におきましては、賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は34億5百万円（同78.0%増）、セグメント利益（営業利益）は14億41百万円（同171.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は280億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億23百万円の増加となりました。

流動資産は190億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、不動産事業の販売用不動産の24億33百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の24億18百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億53百万円の増加と、一方で現金預金の15億50百万円の減少、完成工事未収入金の1億21百万円の減少等によるものであります。

固定資産は89億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の6億34百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は214億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4百万円の増加となりました。

流動負債は207億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億45百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の8億円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の50億12百万円の増加、賞与引当金の1億49百万円の増加と、一方で1年内返済予定の長期借入金の6億8百万円の減少、未払法人税等の13億13百万円の減少等によるものであります。

固定負債は7億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の9億49百万円の返済等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は65億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当四半期純利益の6億70百万円と配当金4億88百万円とによる利益剰余金の1億82百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.0%（前連結会計年度比2.5ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、現時点で平成24年2月10日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	4,004,729
受取手形及び売掛金	812,528	1,066,162
完成工事未収入金	270,768	149,042
営業未収入金	2,187	8,004
販売用不動産	5,112,971	7,546,799
未成工事支出金	2,086,701	4,505,243
材料貯蔵品	122,821	84,574
その他	906,668	1,696,503
貸倒引当金	△7,660	△11,212
流動資産合計	14,862,228	19,049,847
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,960,651	3,933,419
土地	3,800,800	3,127,926
その他(純額)	490,785	556,793
有形固定資産合計	8,252,237	7,618,139
無形固定資産		
のれん	580,641	457,868
その他	76,698	133,343
無形固定資産合計	657,340	591,211
投資その他の資産		
その他	781,722	817,484
貸倒引当金	△38,684	△38,204
投資その他の資産合計	743,038	779,280
固定資産合計	9,652,615	8,988,630
資産合計	24,514,844	28,038,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	5,168,952
買掛金	823,472	1,114,035
短期借入金	1,900,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,873,080	1,264,457
1年内償還予定の社債	126,800	5,000
未払法人税等	1,397,137	83,732
未成工事受入金	3,628,571	8,640,650
賞与引当金	76,656	226,106
その他	1,595,315	1,522,780
流動負債合計	16,479,977	20,725,716
固定負債		
長期借入金	1,302,220	352,490
その他	388,531	397,402
固定負債合計	1,690,751	749,892
負債合計	18,170,728	21,475,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	5,704,415
自己株式	△55	△117
株主資本合計	6,251,928	6,434,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	14,268
その他の包括利益累計額合計	3,442	14,268
少数株主持分	88,744	114,502
純資産合計	6,344,115	6,562,869
負債純資産合計	24,514,844	28,038,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,950,296	30,923,731
売上原価	17,748,888	22,432,915
売上総利益	7,201,407	8,490,815
販売費及び一般管理費	5,311,841	7,274,801
営業利益	1,889,566	1,216,014
営業外収益		
受取利息	94	261
受取配当金	3,087	3,671
紹介手数料収入	31,500	41,721
保険事務手数料	44,954	79,577
その他	70,607	128,616
営業外収益合計	150,244	253,849
営業外費用		
支払利息	17,929	28,563
その他	5,026	18,758
営業外費用合計	22,956	47,322
経常利益	2,016,855	1,422,541
特別利益		
固定資産売却益	—	147,592
貸倒引当金戻入額	1,952	—
その他	—	282
特別利益合計	1,952	147,875
特別損失		
固定資産除売却損	2,094	28,128
減損損失	273	146,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	—
その他	937	45,365
特別損失合計	71,683	220,381
税金等調整前四半期純利益	1,947,124	1,350,036
法人税、住民税及び事業税	823,496	737,783
法人税等調整額	△19,193	△84,434
法人税等合計	804,302	653,349
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142,821	696,686
少数株主利益	41,081	25,757
四半期純利益	1,101,740	670,929

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142,821	696,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,825	10,825
その他の包括利益合計	△8,825	10,825
四半期包括利益	1,133,996	707,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,915	681,754
少数株主に係る四半期包括利益	41,081	25,757

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,424,146	3,382,242	3,669,158	160,317	23,635,864	1,314,431	—	24,950,296
セグメント間の内部売上 高又は振替高	161,004	—	418,821	39,599	619,425	599,000	△1,218,425	—
計	16,585,150	3,382,242	4,087,980	199,916	24,255,290	1,913,431	△1,218,425	24,950,296
セグメント利益又は損失 (△)	1,179,038	212,531	532,582	△11,273	1,912,879	530,319	△553,633	1,889,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△553,633千円には、セグメント間取引消去△4,887千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△548,745千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	20,517,705	4,335,249	3,841,164	217,970	28,912,089	2,011,642	—	30,923,731
セグメント間の内部売上 高又は振替高	421,142	—	496,084	59,796	977,023	1,393,694	△2,370,718	—
計	20,938,848	4,335,249	4,337,248	277,766	29,889,112	3,405,336	△2,370,718	30,923,731
セグメント利益又は損失 (△)	579,181	△179,722	325,482	34,992	759,934	1,441,143	△985,063	1,216,014

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△985,063千円には、セグメント間取引消去△496,836千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△488,227千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である土地等について、当第3四半期連結累計期間において、減損損失119,195千円を計上しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。